

2015年3月期 第3四半期 決算補足資料

2015年1月29日

NECキャピタルソリューション株式会社



NECキャピタルソリューショングループビジョン

**お客様と共に、社会価値向上を目指して、
グローバルに挑戦するサービス・カンパニー**

1. 2015年3月期 第3四半期実績報告

1) 連結決算ハイライト

【事業環境】

- ・リース取扱高は、消費税増税後の反動減は和らぎつつあるものの、低調な推移となっている
- ・資金調達環境は引き続き良好な状況を維持
- ・倒産状況については、負債総額・件数共に前年同期比減少

【営業トップライン】

- ・賃貸・割賦事業については、昨年の大型案件影響を除くと、契約実行高・成約高は、ほぼ前年並みに回復。また、営業貸付事業については、前年同期比伸長

<賃貸・割賦事業>

契約実行高: **7.3%減** (大型案件除く **11.6%増**)

成約高 : **14.0%減** (大型案件除く **0.7%減**)

<営業貸付事業>

契約実行高: **6.7%増** (一括ファクタ除く **7.6%増**)

成約高 : **6.9%増** (一括ファクタ除く **7.9%増**)

【経営成績】

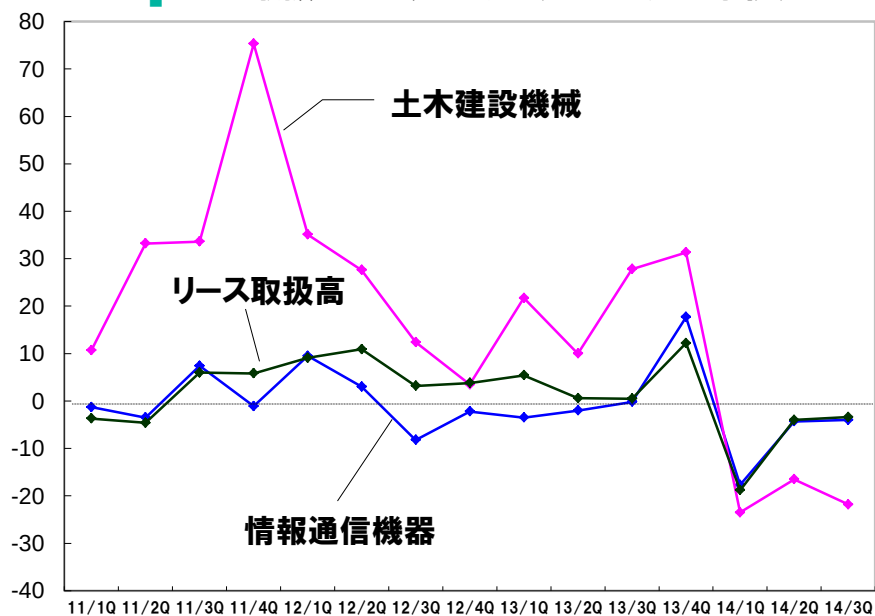
- ・当初計画対比: 与信コストの減少により、経常利益、四半期純利益について大幅増加
- ・前年実績対比: 前年大型ファンドのEXITがあったことにより減少

1. 2015年3月期 第3四半期実績報告

2) 事業環境

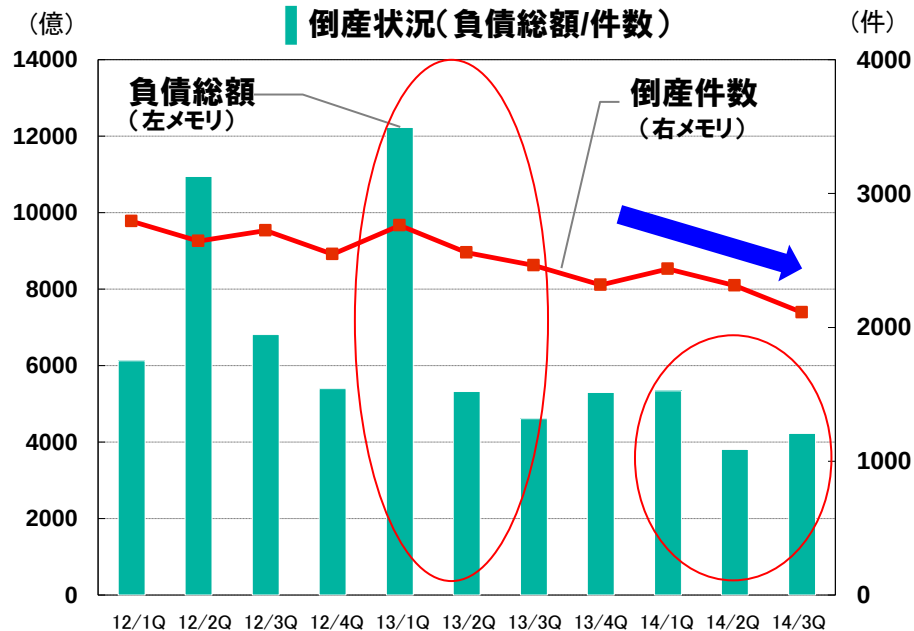
- リース取扱高: 当社の主力である情報通信機器については前年同期比8.7%の減少
消費税増税等の影響により、業界全体のリース取扱高は、前年同期比8.8%の減少
- 倒産状況 : 当第3四半期における負債総額は、前年同期比減少
倒産件数についても11四半期連続の前年同期比減少

■ リース取扱高の足元の動向(前年同期比推移)



(社団法人リース事業協会:リース統計)

■ 倒産状況(負債総額/件数)



(帝国データバンクHP:倒産集計より)

1. 2015年3月期 第3四半期実績報告

3) 業績概要(連結)

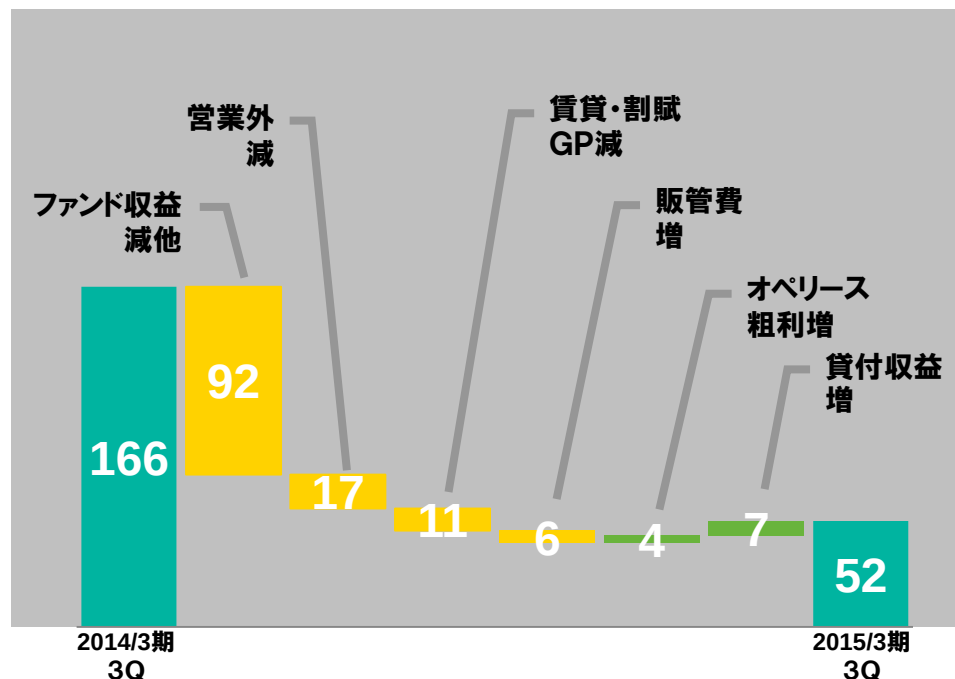
- ・ 売上高 : 前年同期に大型のファンドEXITがあったことにより、前年同期比15.4%減
- ・ 経常利益 : 上記ファンドEXITに伴う収益計上があったことや、アセットの利回り低下に伴うリースGPの減少等により、前年同期比68.8%の減少となった
- ・ 自己資本比率 : 9.2%(12/12末)→10.2%(13/12末)→9.4%(14/12末)

(単位:億円)

	2014/3期 3Q	2015/3期 3Q	前年同期比
売上高	1,722	1,457	▲15.4%
営業利益	162	64	▲60.3%
経常利益	166	52	▲68.8%
四半期純利益	49	39	▲20.9%
1株当たり四半期純利益	229円71銭	181円59銭	—
営業資産残高	6,233	7,191	15.4%
純資産	788	1,066	35.3%
自己資本	717	750	4.6%
自己資本比率(%)	10.2	9.4	▲0.8
1株当たり配当金(円)	22	22	—

経常利益前年同期比主要増減要因

(単位:億円)



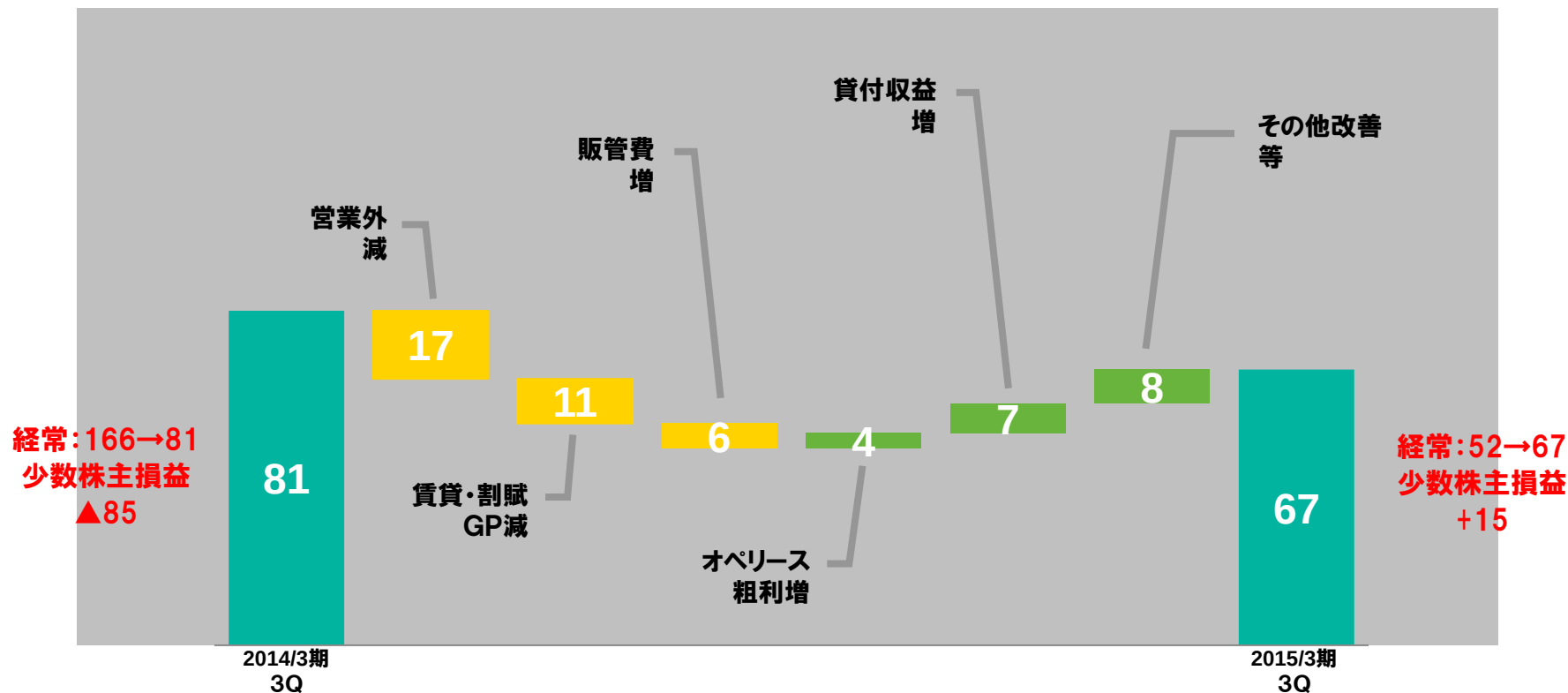
1. 2015年3月期 第3四半期実績報告

参考) 業績概要(連結) 少数株主損益控除後経常利益

- ・少数株主損益を除いたNETベースの経常利益は、前年同期比17.7%減の67億円
- ※少数株主損益とは、ファンド収益の内、出資を募った他人資本の取分。これを控除した部分がNETベースの収益となる

経常利益(少数株主損益除く)前年同期比主要増減要因

(単位:億円)



1. 2015年3月期 第3四半期実績報告

4) 事業別収益(連結)

事業別収益

(単位:億円)

		2014/3期 3Q	2015/3期 3Q	前年同期比
賃貸・ 割賦事業	売上高	1,354	1,262	▲6.8%
	売上総利益	106	98	▲7.5%
	営業利益	67	58	▲13.8%
営業貸付 事業	売上高	26	33	27.9%
	売上総利益	19	26	37.2%
	営業利益	20	20	0.1%
リサ 事業	売上高	225	57	▲74.6%
	売上総利益	130	28	▲78.2%
	営業利益	99	2	▲97.8%
その他の 事業	売上高	117	105	▲10.5%
	売上総利益	1	12	-
	営業利益	▲13	▲4	-
計	売上高	1,722	1,457	▲15.4%
	売上総利益	255	164	▲35.9%
	営業利益	162	64	▲60.3%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

<<賃貸・割賦事業>>

・売上高は、前年同期比6.8%減。アセットの利回り低下による粗利の減少及び、販管費の増加により営業利益は前年同期比13.8%減

<<営業貸付事業>>

・売上高は、前年同期比27.9%増。一方、営業利益については、与信コストの増加により、前年同期比0.1%増の横ばい

<<リサ事業>>

・売上高は、前年にファンドのEXITがあったこと等により、前年同期比74.6%減。また、営業利益についても、販管費の増加により、前年同期比97.8%減

<<その他の事業>>

・売上高は、前年同期比10.5%減。営業利益については4億円の営業損失となる

1. 2015年3月期 第3四半期実績報告

5) 事業別契約実行高の状況(連結)

事業別契約実行高

(単位:億円)

	2014/3期 3Q	2015/3期 3Q	前年同期比
賃貸・割賦事業	1,101	1,021	▲7.3%
賃貸事業	1,077	961	▲10.8%
割賦販売	24	60	151.4%
営業貸付事業	1,833	1,956	6.7%
営業貸付金	1,118	1,203	7.6%
一括ファクタリング	715	753	5.3%
その他の事業	22	25	15.6%
計	2,956	3,002	1.6%

事業別成約高

(単位:億円)

	2014/3期 3Q	2015/3期 3Q	前年同期比
賃貸・割賦事業	1,397	1,202	▲14.0%
賃貸事業	1,373	1,138	▲17.1%
割賦販売	24	64	161.0%
営業貸付事業	1,830	1,956	6.9%
営業貸付金	1,115	1,203	7.9%
一括ファクタリング	715	753	5.3%
その他の事業	23	25	11.6%
計	3,250	3,183	▲2.1%

《契約実行高》

- ・賃貸・割賦事業においては、各種施策により一定の成果は得たものの、前年に大口契約があったことから、前年同期比7.3%減
- ・営業貸付事業については、企業融資で大型の案件を積み上げたことにより、前年同期比6.7%増

《成約高》

- ・賃貸・割賦事業、営業貸付事業共に、契約実行高と同様の展開

1. 2015年3月期 第3四半期実績報告

6) 賃貸・割賦事業の営業状況(連結ベース)

業種別契約実行高

(単位:億円)

	2014/3期 3Q	2015/3期 3Q	前年同期比
官公庁	429	471	9.8%
民需	672	550	▲18.1%
サービス業	90	127	41.6%
流通業	125	101	▲19.1%
製造業	358	97	▲72.9%
その他	100	225	126.3%
計	1,101	1,021	▲7.3%
前期大型案件除く 計	915	1,021	11.6%

業種別成約高

(単位:億円)

	2014/3期 3Q	2015/3期 3Q	前年同期比
官公庁	763	797	4.4%
民需	634	405	▲36.1%
サービス業	90	115	28.4%
流通業	140	92	▲34.5%
製造業	302	97	▲67.8%
その他	101	100	▲0.9%
計	1,397	1,202	▲14.0%
前期大型案件除く 計	1,210	1,202	▲0.7%

(参考)機種別賃貸事業契約実行高

(単位:億円)

	2014/3期 3Q	2015/3期 3Q	前年同期比
情報通信機器	614	606	▲1.3%
電子計算機及び関連装置	288	304	5.3%
ソフトウェア	301	285	▲5.3%
通信機器及び関連装置	24	17	▲29.2%
事務用機器	36	36	▲1.9%
その他機器	451	380	▲15.9%
計	1,101	1,021	▲7.3%

- 昨年の大型案件影響を除くと、契約実行高は、前年同期比増加。一方、成約高は減少
- 業種別の契約実行高は、大口案件のあった官公庁が前年同期比増加
一方、民需については、前年大口案件のあった製造業が大幅に落ち込んだこともあり、前年同期比減少
全体では、前年同期比7.3%減
- 成約高についても、大口案件のあった官公庁が、前年同期比増加
一方、民需については、契約実行高と同様の展開
全体では、前年同期比14.0%減

1. 2015年3月期 第3四半期実績報告

7) 営業貸付事業の営業状況(連結)(一括ファクタリングを除く)

契約形態別契約実行高

(単位:億円)

	2014/3期 3Q	2015/3期 3Q	前年同期比
立替・APF・割賦バック	41	73	79.4%
個別ファクタリング	549	477	▲13.1%
診療報酬債権流動化	19	2	▲91.6%
企業融資	420	551	31.2%
その他	90	100	11.6%
計	1,118	1,203	7.6%

業種別契約実行高

(単位:億円)

	2014/3期 3Q	2015/3期 3Q	前年同期比
官公庁	3	5	102.2%
民需	1,116	1,198	7.4%
サービス業	63	86	36.4%
流通業	82	75	▲8.6%
製造業	591	514	▲13.0%
金融業・保険業	105	171	63.3%
不動産業	109	98	▲9.9%
その他	166	254	52.9%
計	1,118	1,203	7.6%

- ・契約形態別の契約実行高については、診療報酬等で前年割れとなるものの、企業融資で大型の案件を積み上げたことにより、営業貸付事業全体では、前年同期比7.6%増加
- ・業種別では、製造業他で前年割れとなるものの、サービス業、並びに、金融・保険業が前年同期比増加し、民需全体では7.4%増加
- ・グローバル展開の中で、海外案件についても実績拡大に成果

1. 2015年3月期 第3四半期実績報告

8) リサ事業の営業状況(営業利益)

(単位:億円)

		2014/3期 3Q	2015/3期 3Q	前年同期比
アセットビジネス	売上高	198	35	▲82.3%
	売上総利益	123	23	▲81.1%
	営業利益	106	12	▲89.1%
不動産	売上高	23	18	▲22.4%
	売上総利益	2	2	▲32.9%
	営業利益	▲0	▲1	-
アドバイザー	売上高	5	5	▲2.8%
	売上総利益	5	5	▲0.8%
	営業利益	1	1	▲29.4%
連結ベース 計	売上高	225	57	▲74.6%
	売上総利益	130	28	▲78.2%
	営業利益	99	2	▲97.8%
NETベース	営業利益	14	14	2.0%

※「調整額(のれん償却費他)」は除いて表示

また、期ズレ案件については金額的なインパクトが大きいことからセグメントに計上

NETベースの営業利益は 前年同期比並み

<<アセットビジネス>>

- ・前年に大型のファンドEXITがあったため前年同期比大幅減少

<<不動産>>

- ・販売用不動産の売却を進めると共に、不動産事業のビジネス転換を進めた 結果前年並みに留まる

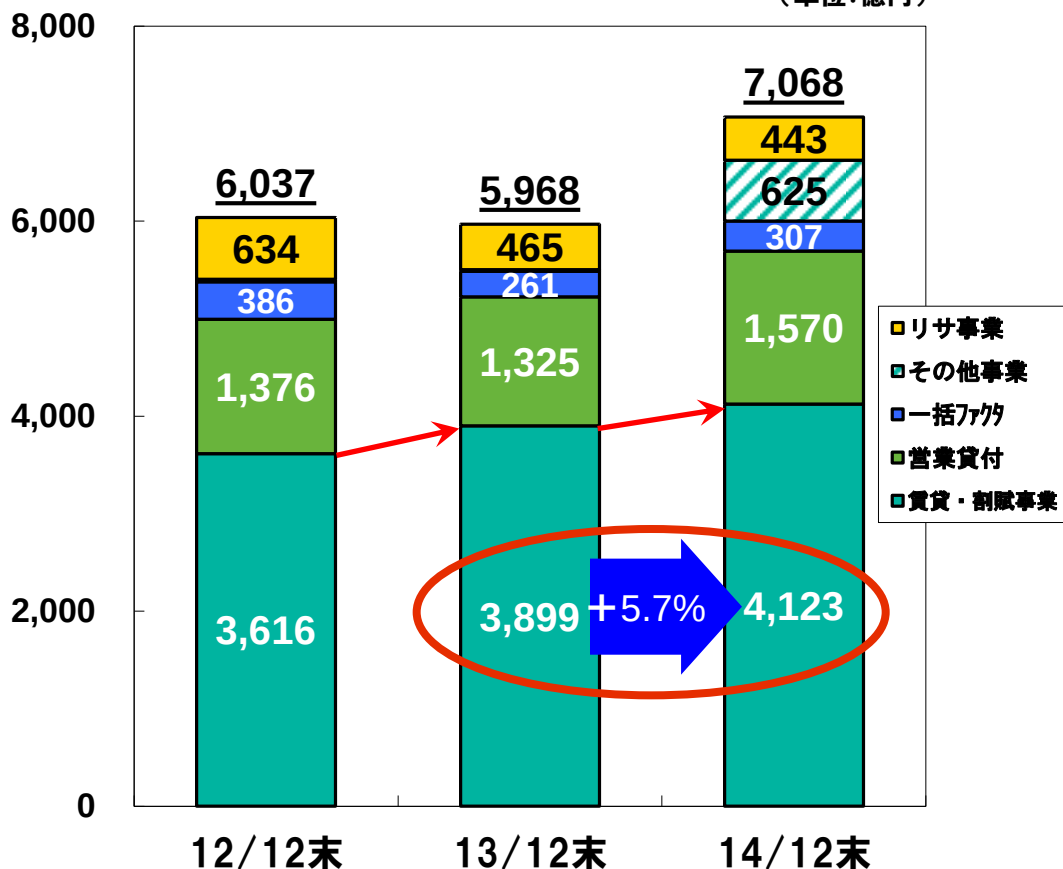
<<アドバイザー>>

- ・前年同期比並みの収益を確保

1. 2015年3月期 第3四半期実績報告

9) 営業資産残高の状況(連結 小口除く)

(単位:億円)



<参考>

小口事業残高	488	265	123
小口含む 営業資産残高	6,524	6,233	7,191

<<営業資産残高>>

- ・小口事業を除く賃貸・割賦事業は、前年同期末比5.7%の増加
(1Q時点2.0%増、2Q時点4.0%増)
- ・営業貸付は245億円の増加
- ・その他事業は販売用不動産の取得により増加
- ・【リサ事業内訳】
販売用不動産については、事業撤退に向けた取組の結果、減少となっている
投資有価証券については、大型の売却等があり、前年同期末比大幅に減少

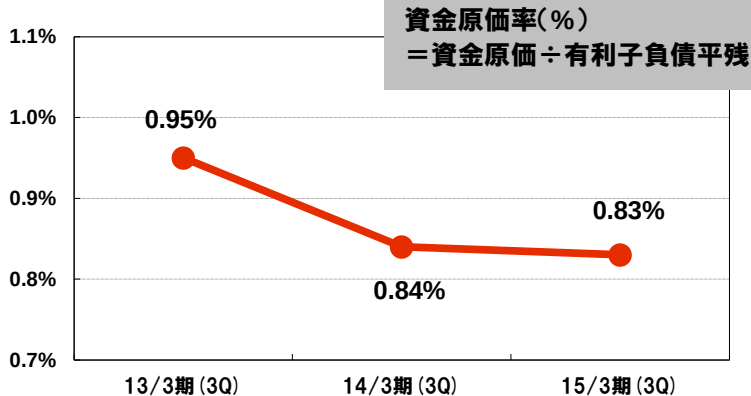
	13/12末	14/12末	前年増減
販売用不動産	94	68	▲26
営業投資有価証券	38	79	41
買取債権	168	214	46
投資有価証券	92	27	▲65
営業貸付金	72	55	▲17
	465	443	▲22

- ・小口含む営業資産残高についても増加に反転

1. 2015年3月期 第3四半期実績報告

10) 資金調達の状況(連結)

資金原価率

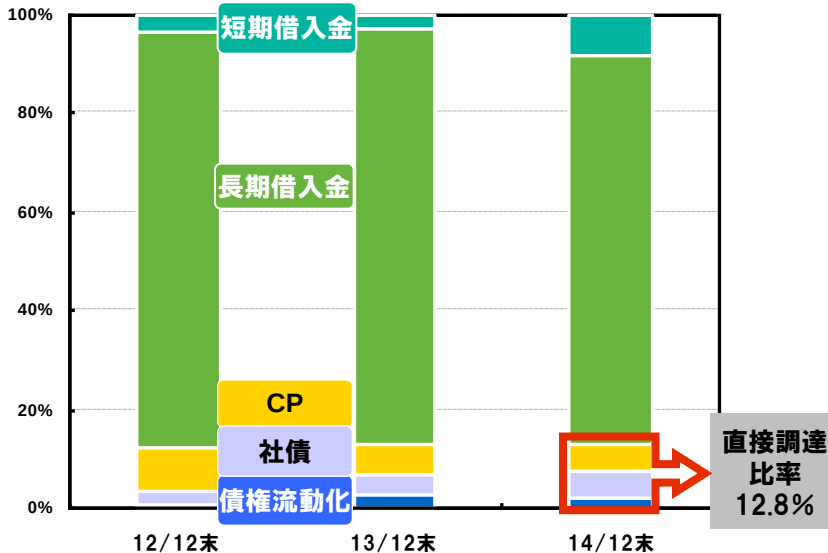


有利子負債残高

(単位: 億円)

	2014/3期 3Q	構成比	2015/3期 3Q	構成比	増減
短期借入金	150	2.6%	524	8.1%	374
長期借入金	4,937	84.7%	5,138	79.1%	201
CP	340	5.8%	330	5.1%	▲10
社債	250	4.3%	350	5.4%	100
債権流動化	153	2.6%	152	2.3%	▲1
計	5,831	100.0%	6,494	100.0%	664

有利子負債構成比



- 連結後の資金原価率は0.83%
⇒有利子負債平残が増加したものの、低利の調達を戦略的に行ったことにより、資金原価率は前年同期比微減となった。
- 直接調達比率は横ばい
(2013/12末 12.8% → 2014/12末 12.8%)
⇒社債発行を見送ったこと、また、CP残高が伸び悩んだこと等が影響し12.8%に留まる。

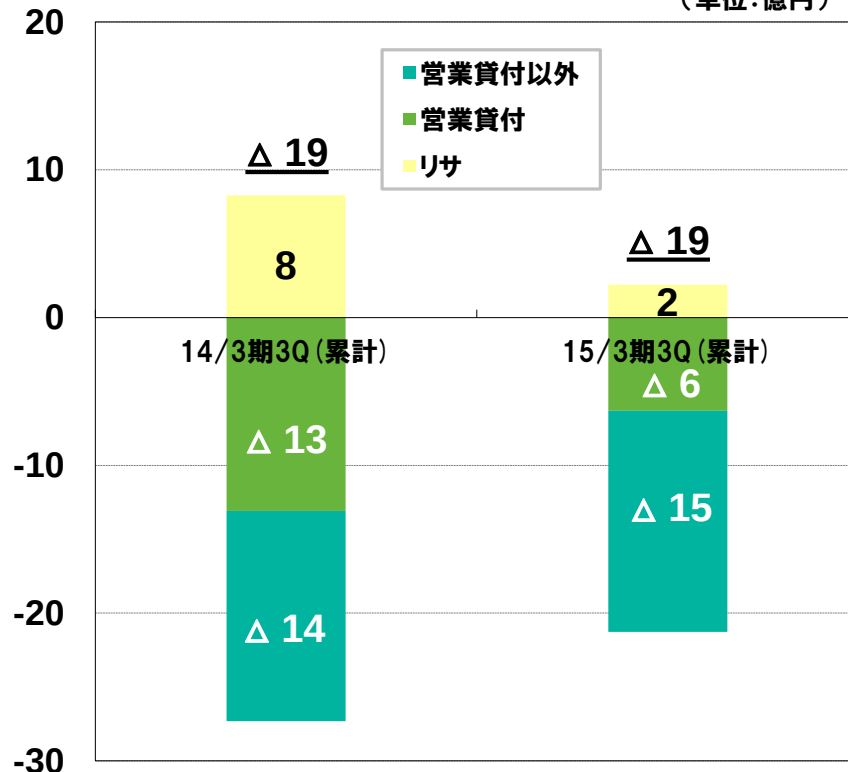
1. 2015年3月期 第3四半期実績報告

11) 与信関連費用(連結)

- 与信関連費用は、前年同期比ほぼ横ばい(内、一般11億円悪化)
- 個別引当費用は、引当先の債権残高減少・正常化に伴う貸倒引当金の戻入等により、11億円減少

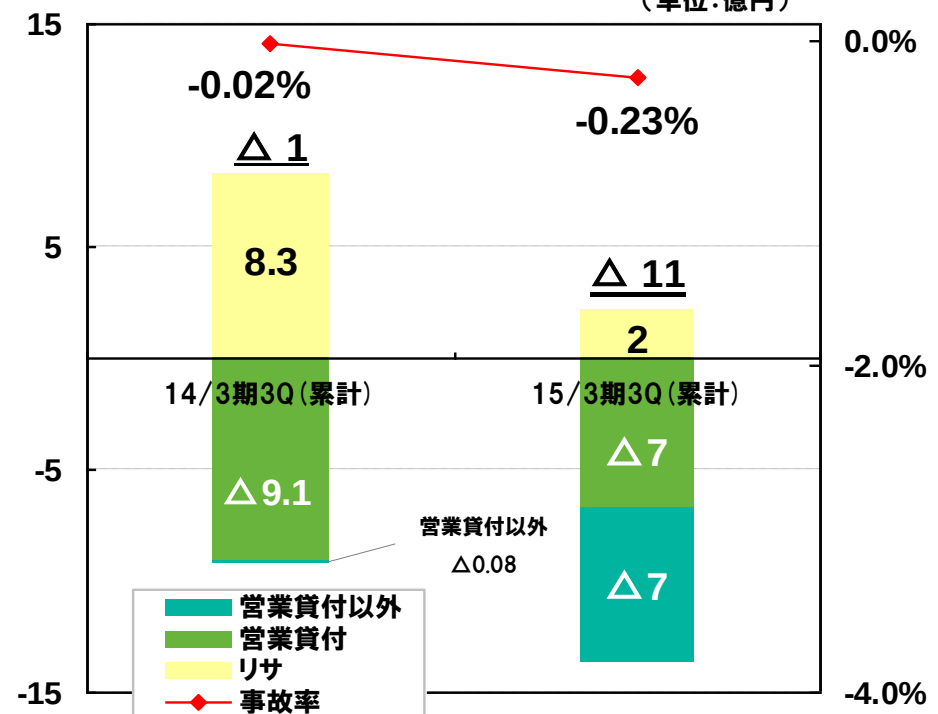
与信関連費用

(単位:億円)



個別引当費用

(単位:億円)



事故率(%) = 新規倒産損失発生金額 ÷ (営業資産平残 + 破産更生債権平残)
新規倒産損失発生金額 = 破産更生債権 + 懸念債権

2. 2015年3月期計画

1) 連結業績予想

連結業績予想

(単位:億円)

	実績		予想
	2014/3期 通期	2015/3期 第3四半期(累計)	2015/3期 通期
売上高	2,283	1,457	1,900
営業利益	161	64	60
経常利益	165	52	60
純利益	50	39	35
1株当たり純利益(円)	232円63銭	181円59銭	162円54銭

1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2015/3期予想	22円00銭	22円00銭	44円00銭
2014/3期実績	22円00銭	22円00銭	44円00銭

本資料に記載されている株主・投資家向け情報は、投資勧誘・保証を目的として作成されたものではありません。実際に投資を行う際は、ご利用者ご自身のご判断において行われるようお願い致します。

本資料に記載されている当社の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

また、本資料に記載されている経営目標は予想ではなく、将来の業績に関する経営陣の現在の予想を反映したものでもありません。むしろ、経営陣が事業戦略の実行を通じて達成しようとする目標であります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、当社の事業領域を取り巻く経済情勢及び規制や法令の変更、潜在的な法的責任、当社のサービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力などがありますが、これら以外にも様々な要因がありえます。また、世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。

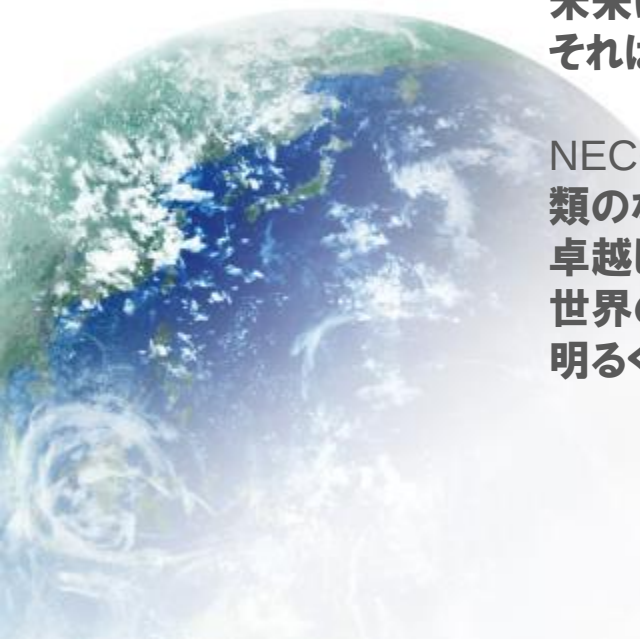
当社による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もあります。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。

Orchestrating a brighter world

世界の想いを、未来へつなげる。

未来に向かい、人が生きる、豊かに生きるために欠かせないもの。
それは「安全」「安心」「効率」「公平」という価値が実現された社会です。

NECは、ネットワーク技術とコンピューティング技術をあわせ持つ
類のないインテグレーターとしてリーダーシップを発揮し、
卓越した技術とさまざまな知見やアイデアを融合することで、
世界の国々や地域の人々と協奏しながら、
明るく希望に満ちた暮らしと社会を実現し、未来につなげていきます。



Empowered by Innovation

NEC